平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　中越パルプ工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3877　URL　http://www.chuetsu-pulp.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原田　正文
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 松元　孝夫　TEL 0766-26-2404

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	100,637	△3.0	3,669	72.4	3,515	107.0	1,100	247.1
23年3月期	103,798	3.4	2,127	△12.1	1,698	△2.5	317	—

(注)包括利益　24年3月期　1,124百万円　(848.7%)　23年3月期　118百万円　(△70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.45	—	2.2	2.6	3.6
23年3月期	2.72	—	0.6	1.2	2.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	132,907	50,198	37.7	430.59
23年3月期	136,209	49,664	36.4	425.96

(参考) 自己資本　24年3月期　50,149百万円　23年3月期　49,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,017	△4,480	△5,724	6,037
23年3月期	9,098	△7,478	△1,888	1,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	698	220.6	1.4
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	698	63.5	1.4
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		38.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△7.8	1,200	△12.1	1,100	△14.3	500	3.1	4.29
通期	96,000	△4.6	3,700	0.8	3,500	△0.4	1,800	63.5	15.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	116,654,883 株	23年3月期	116,654,883 株
② 期末自己株式数	24年3月期	189,500 株	23年3月期	184,772 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	116,468,034 株	23年3月期	116,474,906 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,922	△2.6	3,074	157.8	3,404	124.2	1,366	95.4
23年3月期	89,232	3.4	1,192	△27.3	1,518	59.3	699	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.74	―
23年3月期	6.01	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	124,730	47,278	37.9	405.94
23年3月期	126,229	46,477	36.8	399.05

(参考) 自己資本 24年3月期 47,254百万円 23年3月期 46,477百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	△8.5	900	△35.3	400	△48.2	3.43
通期	82,500	△5.1	3,100	△8.9	1,600	17.1	13.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報） …… 25
（開示の省略） …… 28
（１株当たり情報） …… 28
５．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29

１．　経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による混迷状態から脱却し、漸く回復基調に転じているものの、未だ民間需要は自律的な回復力を持ちえていません。加えて紙パルプ業界では、情報伝達手段の多様化に伴って紙の需要構造が大きく変化しております。

こうした状況のもと、当社グループは需要に見合う生産体制・効率的な操業体制の構築を追求すべく、川内工場８号抄紙機の停止、不採算品種からの撤退など、「低操業下でも利益の出せる企業体質の構築」に向けた取組みを進めてまいりました。また、連結経常利益 50 億円を確保するため、コスト削減 30 億円以上を目指した【プラス 30 計画】に取り組んでまいりましたが、その後の経営環境の変化に伴いコスト削減目標額を 45 億円以上に見直し、強力に推進中であります。

さらに当社独自の環境配慮型製品である竹紙、間伐材を配合した製品の拡販に努めるとともに、昨秋以降、包装用紙・印刷情報用紙を中心とする販売価格の復元にも努めてまいりました。

一方、原発事故以後の全国的な電力供給不足への対応のため、二塚製造部においては停止していたボイラ・タービンを稼働させて、北陸電力管内では民間最大級の電力供給を実施し、電力不足解消の一端を担う活動も推進しております。

以上の結果、当期の連結業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	100,637 百万円	（前年同期比　3.0%減収）
連結営業利益	3,669 百万円	（前年同期比　72.4%増益）
連結経常利益	3,515 百万円	（前年同期比 107.0%増益）
連結当期純利益	1,100 百万円	（前年同期比 247.1%増益）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（紙・パルプ製造事業）

◎新聞用紙

新聞用紙の販売は、東日本大震災の影響による広告出稿数の減少等により数量・金額ともに減少しました。

◎印刷用紙

印刷情報用紙の販売は、価格の復元に取り組んだものの、国内需要の低迷、円高による需要家の輸入紙へのシフト等の影響により数量・金額ともに減少しました。

◎包装用紙

包装用紙は、東日本大震災の影響による国内需要の減少により数量は減少しました。金額は、価格復元の取り組みにより横這いで推移しました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙など新規需要先の開拓、拡販に努めましたが、東日本大震災の影響による需要の減少により数量・金額ともに減少しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	88,342 百万円	（前年同期比　2.6%減収）
連結営業利益	3,087 百万円	（前年同期比 152.6%増益）

（その他）

紙加工製造事業は国内需要の低迷による加工製品販売量減などにより、数量・金額とも減少し、運送事業につきましても紙取扱量減少などにより低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	32,187 百万円	（前年同期比　3.4%減収）
連結営業利益	496 百万円	（前年同期比　38.6%減益）

② 次期の見通し

平成 24 年度においては、国内景気は緩やかな回復傾向が続くものと予想されますが、紙の需要動向が不透明な状況の中、木材チップ、古紙、重油等の原燃料価格については引き続き高騰が懸念され、さらに輸入紙の定着が想定され、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、今年度は【プラス３０計画】の最終年度であり、パルプコストをはじめ目標に掲げたコスト削減にグループを挙げて取り組み、収益向上に努めてまいります。

これらにより平成 25 年３月期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり予定しております。

連結売上高	96,000 百万円	（前年同期比　4.6%減収）
連結営業利益	3,700 百万円	（前年同期比　0.8%増益）
連結経常利益	3,500 百万円	（前年同期比　0.4%減益）
連結当期純利益	1,800 百万円	（前年同期比 63.5%増益）

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,301 百万円（2.4%）減少し、132,907 百万円となりました。これは主として、現金及び預金が 4,826 百万円増加したことなどにより流動資産は増加しましたが、有形固定資産の減少 6,913 百万円、繰延税金資産（固定）が 972 百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,836 百万円（4.4%）減少し、82,709 百万円となりました。これは主として、短期借入金が 4,537 百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 534 百万円（1.1%）増加し、50,198 百万円となりました。これは、主として配当金の支払い 582 百万円、当期純利益 1,100 百万円により利益剰余金が 518 百万円増加したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 1.3 ポイント増加し 37.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4,826 百万円増加し、6,037 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ･フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 15,017 百万円（前連結会計年度比 5,918 百万円（65.1%）の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が 2,376 百万円、減価償却費 10,716 百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 4,480 百万円（前連結会計年度比 2,997 百万円（40.1%）の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 4,531 百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 5,724 百万円（前連結会計年度比 3,836 百万円（203.1%）の増加）となりました。

これは主として短期借入金の減少額 4,774 百万円、長期借入金の返済 7,845 百万円、配当金の支払額 580 百万円などによる支出と、長期借入金の調達による収入 7,500 百万円などによるものです。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年３月期	平成 21 年３月期	平成 22 年３月期	平成 23 年３月期	平成 24 年３月期
自己資本比率(%)	34.7	34.7	36.1	36.4	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.8	19.8	14.1	12.8	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	15.8	3.9	6.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	5.3	21.0	14.7	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としてまいりました。

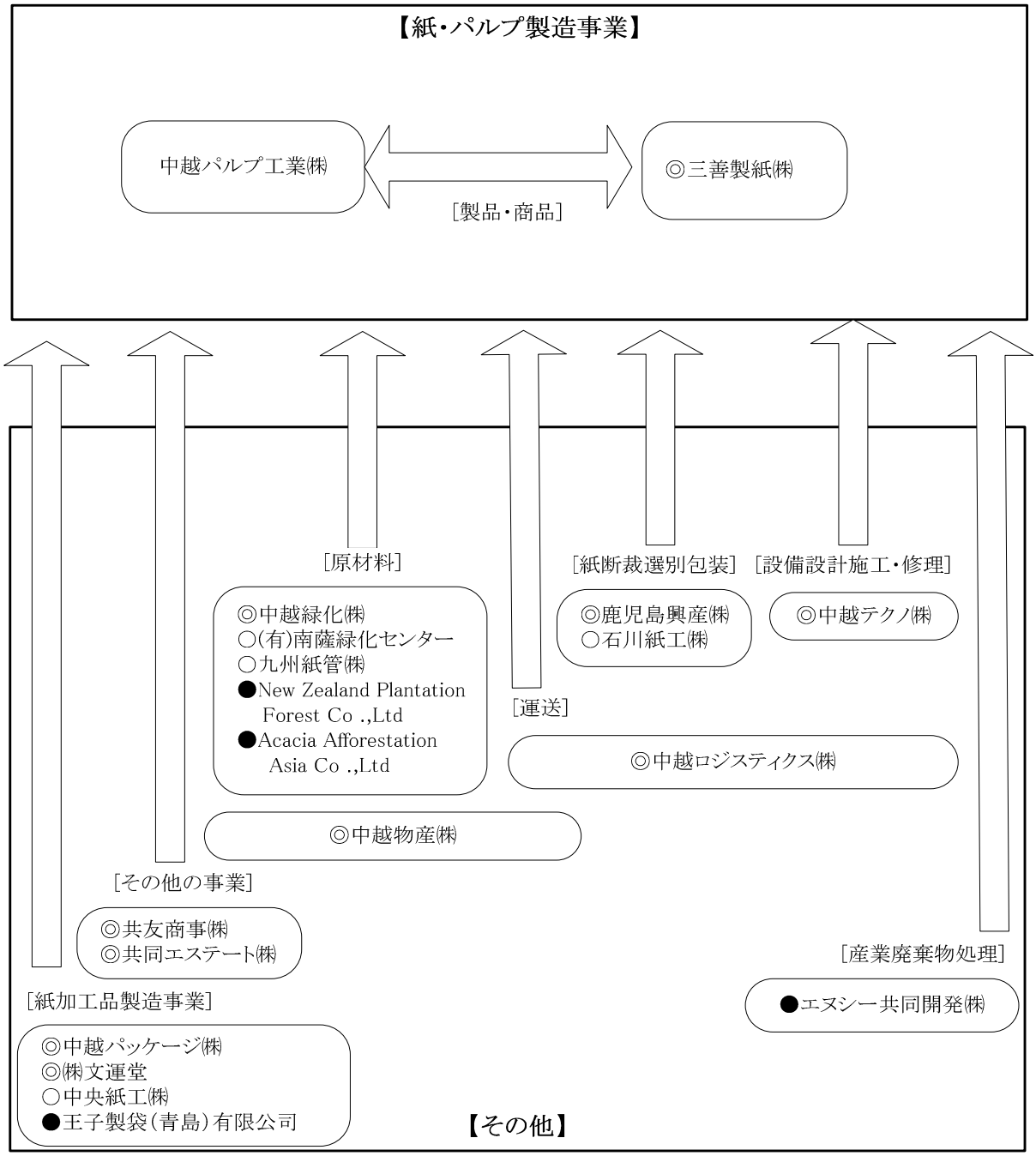
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第 459 条第 1 項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

２．　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 14 社、及び関連会社４社により構成され、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、紙加工品の製造・販売、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社　○非連結子会社　●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

３．　経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、永続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く、強い企業創りを目指しています。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働きがいのある会社づくりに励み、企業価値を高めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・売上高経常利益率　　：　　５％以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、需要構造の変化による紙需要の減少、輸入紙の定着などの影響により、引き続き紙パルプ需要は低調な推移となることが予想されます。当社グループにおいては、低操業下でも利益の出る企業体質の構築を喫緊の課題とし、将来にわたり存続する強い企業づくりに取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

東日本大震災から一年が経過し、未だ被災地での復興への道のりには厳しさが残っているものの、国内景気は緩やかではありますが回復基調に転じています。しかしながら、海外景気の動向による為替レート・株価の変動などの景気下振れリスク、原産地での政情不安による原油価格の高騰、国内においては原発事故に端を発した電力供給の制約、雇用情勢の悪化など、企業活動を継続する上でのリスクは依然として払拭されず、予断を許さない状況が続いております。

紙パルプ業界においても、最近のＩＴ情報端末の急速な普及による活字離れ、電子書籍へのシフトなど情報伝達媒体としての紙の役割は大きく変化しつつあります。また、一方では長期化する円高の影響により輸入紙が定着するなど、紙の国内需要はさらに縮小方向に向かい、各メーカーの生き残りをかけたシェア獲得競争は今後益々激しくなると予想されます。

真に強い者しか生き残ることができない、弱者は退場あるのみという局面が現下に迫ってきているといっても過言ではありません。

こうした厳しい状況下、当社グループは将来にわたり存続していく強い企業づくりを目的としたコスト削減対策【プラス 30 計画】を策定し、取り組んでまいりました。本計画は平成 24 年度が総仕上げの年となりますので、必達に向けた取り組みを強力に推進してまいります。

①【プラス３０計画】の必達

連結経常利益 50 億円を確保できる企業体質構築のため、30 億円以上のコスト削減を目標とする【プラス 30 計画】は、その後の経営環境の変化により、コスト削減額を 45 億円以上に見直し、強力に推進中です。

企業存続をかけた厳しい競争に勝ち抜くため、“【プラス 30 計画】の必達なくして明日はなし”という共通認識を全従業員が持ち、一人ひとりが当事者意識を持ってあらゆる部門でコスト削減を行い、目標必達に向けて邁進してまいります。

②独自性を強化した営業活動の展開

環境配慮型製品である竹紙、間伐材配合紙の製品ラインナップの拡充や中国・青島でのグループ製袋事業の推進等によって、当社としての独自性を活かした積極的な販売活動を展開してまいります。また開発本部の新設、開発部の拡充を機に新製品開発の早期実現に向けた取り組みも強化してまいります。

併せて収益性を優先した販売体制を構築するため、不採算品種からの撤退と有利品種への転換および拡販も継続して推進してまいります。

③環境、安全への取り組み

企業が存続するためには地域社会との共存が必要であり、その実現にあたっては環境への配慮が不可欠であります。

「地域、行政との約束は必ず守る。法令違反は絶対に犯さない。」これが守れなければ企業としての存続はありえず、生き残ることはできないことを肝に銘じ、実効ある取り組みを継続してまいります。

また、グループ会社は勿論、協力会社ともども完全無災害の達成に向けて、安全が企業活動の基本であ

ることを今一度確認し、“自分の身体は自分で守る”という意識を徹底させ、“不安全行為は断じて許さない”という強い姿勢で臨んでまいります。

④品質への取り組み

当社グループは、製品の開発段階から製造･販売に至るまで安全性の確保と違法性の排除を最優先し、「ものづくりのプロ」としてより良い製品、管理の行き届いた製品、安心して使用できる製品の提供に全力を尽くしてまいります。

また「中パらしい」独自性のあるきめ細かい技術サービス・製品の提供など、お客様の立場に立ったサポートの拡充にも努めてまいります。

⑤コンプライアンス（法令遵守）

当社グループが企業活動を行う上で法令遵守は必要最低の条件であり、これが守れない場合には企業の存続が危ぶまれるという認識を全グループが共有することは勿論のこと、重大なコンプライアンス違反は絶対許さないという強い姿勢を堅持し、経営理念に掲げる「愛され信頼される企業」づくりを目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210	6,037
受取手形及び売掛金	27,599	26,157
有価証券	19	－
商品及び製品	7,361	8,405
仕掛品	726	832
原材料及び貯蔵品	5,045	4,986
繰延税金資産	817	790
その他	1,281	1,530
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	44,051	48,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,003	49,824
減価償却累計額	△27,250	△28,335
建物及び構築物（純額）	21,753	21,489
機械装置及び運搬具	238,091	237,056
減価償却累計額	△185,902	△190,917
機械装置及び運搬具（純額）	52,189	46,139
土地	8,151	8,160
リース資産	152	188
減価償却累計額	△40	△71
リース資産（純額）	112	117
建設仮勘定	915	583
その他	2,965	2,816
減価償却累計額	△2,238	△2,369
その他（純額）	726	446
有形固定資産合計	83,848	76,935
無形固定資産		
リース資産	12	27
その他	175	135
無形固定資産合計	187	163
投資その他の資産		
投資有価証券	5,324	5,377
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	2,217	1,245
その他	743	648
貸倒引当金	△176	△207
投資その他の資産合計	8,121	7,074
固定資産合計	92,158	84,173
資産合計	136,209	132,907

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,098	15,198
短期借入金	39,768	35,231
リース債務	28	42
未払法人税等	196	194
賞与引当金	620	643
その他	6,972	6,197
流動負債合計	60,686	57,508
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,193	14,611
リース債務	87	109
退職給付引当金	4,152	4,151
負ののれん	89	32
その他	336	295
固定負債合計	25,859	25,201
負債合計	86,545	82,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,455	17,974
自己株式	△43	△43
株主資本合計	49,327	49,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	275
繰延ヘッジ損益	－	28
その他の包括利益累計額合計	283	304
少数株主持分	53	49
純資産合計	49,664	50,198
負債純資産合計	136,209	132,907

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	103,798	100,637
売上原価	83,642	80,003
売上総利益	20,155	20,633
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,972	6,696
運搬費	5,826	5,735
保管費	1,648	1,204
役員報酬	328	296
給料及び手当	1,336	1,241
退職給付費用	136	129
研究開発費	87	96
減価償却費	149	144
その他	1,541	1,418
販売費及び一般管理費合計	18,027	16,963
営業利益	2,127	3,669
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	126	129
受取手数料	5	6
設備賃貸料	19	28
スクラップ売却益	48	36
負ののれん償却額	66	62
その他	206	227
営業外収益合計	475	494
営業外費用		
支払利息	613	518
その他	291	129
営業外費用合計	905	648
経常利益	1,698	3,515
特別利益		
投資有価証券売却益	72	149
災害損失引当金戻入額	272	－
特別利益合計	345	149

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	457	827
減損損失	―	323
投資有価証券評価損	308	63
特別退職金	31	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	―
厚生年金基金脱退損失	142	―
その他	25	42
特別損失合計	1,128	1,288
税金等調整前当期純利益	914	2,376
法人税、住民税及び事業税	263	261
法人税等調整額	331	1,011
法人税等合計	594	1,272
少数株主損益調整前当期純利益	320	1,103
少数株主利益	3	2
当期純利益	317	1,100

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	320	1,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△7
繰延ヘッジ損益	－	28
その他の包括利益合計	△201	20
包括利益	118	1,124
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	115	1,127
少数株主に係る包括利益	2	△3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
当期首残高	14,654	14,654
当期末残高	14,654	14,654
利益剰余金		
当期首残高	17,837	17,455
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△582
当期純利益	317	1,100
当期変動額合計	△381	518
当期末残高	17,455	17,974
自己株式		
当期首残高	△41	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△43	△43
株主資本合計		
当期首残高	49,710	49,327
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△582
当期純利益	317	1,100
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△382	517
当期末残高	49,327	49,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	485	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△8
当期変動額合計	△202	△8
当期末残高	283	275
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	28
当期変動額合計	－	28
当期末残高	－	28

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	20
当期変動額合計	△202	20
当期末残高	283	304
少数株主持分		
当期首残高	50	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△3
当期変動額合計	2	△3
当期末残高	53	49
純資産合計		
当期首残高	50,246	49,664
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△582
当期純利益	317	1,100
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	16
当期変動額合計	△582	534
当期末残高	49,664	50,198

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	914	2,376
減価償却費	10,849	10,716
減損損失	－	323
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	28
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△44	△0
受取利息及び受取配当金	△130	△132
支払利息	613	518
投資有価証券売却損益（△は益）	△75	△149
固定資産除却損	280	746
投資有価証券評価損益（△は益）	308	63
売上債権の増減額（△は増加）	△3,365	1,441
たな卸資産の増減額（△は増加）	673	△1,057
その他の資産の増減額（△は増加）	△72	△249
仕入債務の増減額（△は減少）	253	2,099
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	22
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△514	－
その他の負債の増減額（△は減少）	436	△1,143
未払消費税等の増減額（△は減少）	0	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	－
その他	△115	△82
小計	10,174	15,631
利息及び配当金の受取額	130	132
利息の支払額	△618	△518
法人税等の支払額	△586	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,098	15,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,694	△4,531
有形固定資産の売却による収入	7	29
投資有価証券の取得による支出	△71	△191
投資有価証券の売却による収入	177	202
短期貸付金の純増減額（△は増加）	48	△40
その他	54	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,478	△4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,326	△4,774
長期借入れによる収入	8,800	7,500
長期借入金の返済による支出	△8,606	△7,845
社債の発行による収入	1,982	－
社債の償還による支出	△2,000	－
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△696	△580
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△5,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△267	4,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,210
現金及び現金同等物の期末残高	1,210	6,037

(５)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(６)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日)
１　連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　10 社 主要な連結子会社の名称 「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　10 社 主要な連結子会社の名称 「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工㈱他３社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他３社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)　同左 (2)　同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日）
	②たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	②たな卸資産 同左
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社……定率法 川内・高岡工場……定額法 連結子会社……主として定率法 （但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～50 年 機械装置及び運搬具　４～12 年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社(二塚製造部除く)……定率法 川内・高岡工場・二塚製造部 ……定額法 連結子会社……主として定率法 （但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～50 年 機械装置及び運搬具　４～12 年
	②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。	③リース資産 同左
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日）
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③退職給付引当金 同左
	④環境対策引当金(固定負債「その他」) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物の処理費用に充てるため、その所要額を計上しております。	④環境対策引当金(固定負債「その他」) 同左
	(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注 14))を適用しております。	(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段……為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。 なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。	③ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日）
	④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(5)負ののれんの償却に関する事項 平成 22 年３月 31 日以前に発生した負ののれんについては５年の均等償却を行っております。	(5)負ののれんの償却に関する事項 同左
	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左

(７)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払補償費」は、当連結会計年度において金額的重要性が低くなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて記載しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」40 百万円は「その他」に含め記載しております。また、当連結会計年度において、「その他」に含まれています「支払補償費」は３百万円となります。

(追加情報)

当連結会計年度 (自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日)
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日)を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物及び構築物　10,226 百万円（ 9,551 百万円） 機械装置及び運搬具　7,714（7,714 ） 土地　3,074（ 2,204 ） その他　4（ 4 ） 計　21,020（19,475 ）	建物及び構築物　9,543 百万円（ 8,873 百万円） 機械装置及び運搬具　5,310（ 5,310 ） 土地　2,956（ 2,086 ） 計　17,810（16,270 ）
担保付債務	担保付債務
短期借入金　3,094 百万円（ 2,600 百万円） 長期借入金（１年以内返済分を含む）　2,759（ 1,831 ） 支払手形及び買掛金　28 計　5,881（ 4,431 ）	短期借入金　2,600 百万円（ 2,600 百万円） 長期借入金（１年以内返済分を含む）　2,237（ 1,694 ） 支払手形及び買掛金　28 計　4,865（ 4,294 ）
保証債務	保証債務
日伯紙パルプ資源開発㈱　103 百万円（12,229 百万円） 従業員(住宅融資)　65 計　168	日伯紙パルプ資源開発㈱　52 百万円（6,199 百万円） 従業員(住宅融資)　59 計　112
(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、（ ）内は他社負担額を含めた総額であります。	(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、（ ）内は他社負担額を含めた総額であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日）
固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　12 百万円 機械装置及び運搬具　267 設備撤去費用　176 その他　0 計　457	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　83 百万円 機械装置及び運搬具　659 設備撤去費用　81 その他　2 計　827
減損損失 ―――	減損損失 減損損失 323 百万円のうち、重要な減損損失は以下のとおりであります。 場所／用途／種類／減損損失 鹿児島県 薩摩川内市 他／製紙用・製材木材／造林／148 百万円 富山県 中新川郡 上市町　他／製紙用・製材木材／造林／86 百万円 当社グループは製紙用・製材木材として使用するため国内に造林等を所有しており、従来は工場において使用できる原材料として認識し、工場で一体として固定資産減損のためのグルーピングをしていました。紙の需要減少ならびにＩＴ化の進展等に伴う紙需要の構造的変化に伴い、抄紙機の停機等生産体制を見直しており、造林についても伐出コストも含めて見直した結果、今後原料として使用が見込めないことから、工場のグルーピングから外し遊休資産として時価評価を行いました。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失を計上しております。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	116,654	―	―	116,654

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	176	8	―	184

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　8 千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 22 年６月 25 日定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成 22 年３月 31 日	平成 22 年６月 28 日
平成 22 年 10 月 26 日取締役会	普通株式	349	3.00	平成 22 年９月 30 日	平成 22 年 12 月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年６月 24 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 27 日

当連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	116,654	―	―	116,654

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	184	4	―	189

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4 千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 23 年６月 24 日定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 27 日
平成 23 年 10 月 27 日取締役会	普通株式	232	2.00	平成 23 年９月 30 日	平成 23 年 12 月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年６月 27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	4.00	平成 24 年３月 31 日	平成 24 年６月 28 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,210 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　1,210	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　6,037 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　6,037

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日）

（単位:百万円）

	報告セグメント	その他（百万円）	調整額（百万円）	合計（百万円）
	紙・パルプ製造事業（百万円）			
Ⅰ．売上高及び営業利益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	86,552	17,245	―	103,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,174	16,062	(20,237)	―
計	90,727	33,307	(20,237)	103,798
セグメント利益	1,222	807	97	2,127
セグメント資産	126,769	16,841	(7,401)	136,209
Ⅱ．その他の項目				
減価償却費	10,355	542	(47)	10,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	6,038	632	(24)	6,646

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（百万円）	調整額（百万円）	合計（百万円）
	紙・パルプ製造事業（百万円）			
Ⅰ．売上高及び営業利益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	84,117	16,519	―	100,637
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,224	15,668	(19,892)	―
計	88,342	32,187	(19,892)	100,637
セグメント利益	3,087	496	85	3,669
セグメント資産	124,900	17,989	(9,981)	132,907
Ⅱ．その他の項目				
減価償却費	10,194	571	(50)	10,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	4,300	576	(19)	4,857

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	90,727
その他の売上高	33,307
セグメント間取引消去	△20,237
連結財務諸表の売上高	103,798

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
その他の利益	807
セグメント間取引消去	73
棚卸資産の調整額	11
その他の調整額	12
連結財務諸表の営業利益	2,127

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	126,769
その他の資産	16,841
セグメント間相殺消去	△5,383
その他の調整額	△2,017
連結財務諸表の資産合計	136,209

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,355	542	△47	10,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,038	632	△24	6,646

当連結会計年度（自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	88,342
その他の売上高	32,187
セグメント間取引消去	△19,892
連結財務諸表の売上高	100,637

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,087
その他の利益	496
セグメント間取引消去	78
固定資産の調整額	30
その他の調整額	△24
連結財務諸表の営業利益	3,669

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	124,900
その他の資産	17,989
セグメント間相殺消去	△7,968
その他の調整額	△2,013
連結財務諸表の資産合計	132,907

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,194	571	△50	10,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,300	576	△19	4,857

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため、記載を省略しております。

（一株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）		当連結会計年度 （自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日）	
１株当たり純資産額	425.96 円	１株当たり純資産額	430.59 円
１株当たり当期純利益	2.72 円	１株当たり当期純利益	9.45 円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度末 （平成 24 年３月 31 日）
純資産の部の合計額　（百万円）	49,664	50,198
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	53	49
（うち少数株主持分）	(53)	(49)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	49,611	50,149
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	116,470	116,465

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月 １ 日 至　平成 24 年３月 31 日）
当期純利益　（百万円）	317	1,100
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	317	1,100
期中平均株式数　（千株）	116,474	116,468

５．その他

（１）　役員の異動

本日別途公表しております「組織改訂ならびに役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。